

2016年10月31日現在

基準価額： 9,646 円

純資産総額： 116.3 億円

設定日： 1999年11月29日

決算日： 毎年5月30日および11月30日(ただし、休業日の場合は翌営業日)

信託期間： 原則として無期限

設定来基準価額推移



期間別騰落率(%)

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	0.53	2.41	11.67	6.08	33.53	75.96	-3.54

分配金実績(円)(1万口当たり、税引前)

設定来合計： 0 円

決算日	13/12/2	14/5/30	14/12/1	15/6/1	15/11/30	16/5/30
分配金	0	0	0	0	0	0

上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。
 上記の基準価額および期間別騰落率は信託報酬控除後のものです。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

株式組入上位銘柄*

	銘柄	セクター**	市場	比率
1	アルファベット(旧グーグル)	情報技術	NASDAQ	8.8%
2	アップル	情報技術	NASDAQ	7.4%
3	フェイスブック	情報技術	NASDAQ	6.0%
4	アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	NASDAQ	5.8%
5	エヌエックスピー・セミコンダクターズ	情報技術	NASDAQ	4.7%
6	オラクル	情報技術	NYSE	3.7%
7	アンフェノール	情報技術	NYSE	3.6%
8	アメリカン・タワー	不動産	NYSE	3.6%
9	マスターカード	情報技術	NYSE	3.4%
10	サービスナウ	情報技術	NYSE	3.3%

ポートフォリオ構成

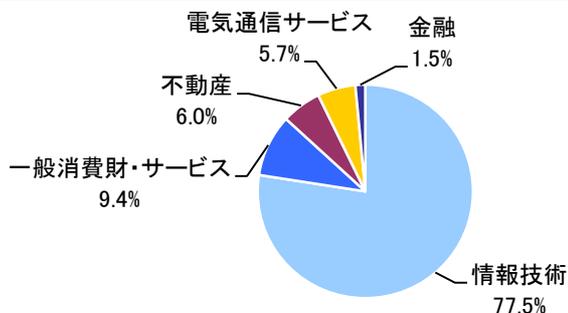
構成	比率
株式	100.3%
先物	0.0%
実質組入	100.3%

※株式組入比率については、各ベビーファンドのマザーファンドの組入比率とマザーファンドの株式組入比率より算出。
 (注) 計理処理上、直近の追加設定が純資産総額に反映されないことなどの理由により、実質組入の数値が100%を超える場合があります。

組入銘柄数*

38 銘柄

セクター別構成比**

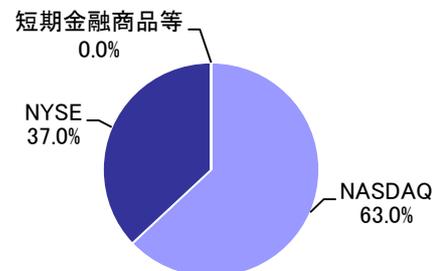


※マザーファンドの対株式合計構成比率です。

*マザーファンドのデータであり、比率は対純資産総額です。

**セクターは、Global Industry Classification Standard(GICS®)(世界産業分類基準)のセクター分類を使用しています。

市場別構成比*



(注) 計理処理上、直近の追加設定が純資産総額に反映されないことなどの理由により、短期金融商品等の数値がマイナスになる場合があります。

上記は基準日時点におけるデータであり、将来の成果を保証するものではなく、市場動向等により変動します。また、ポートフォリオの内容は市場動向等を勘案して随時変更されます。

最終頁の「本資料のご利用にあたってのご留意事項等」をご覧ください。 ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

2016年10月31日現在

基準価額： 11,066 円

純資産総額： 319.3 億円

設定日： 1999年11月29日

決算日： 毎年5月30日および11月30日(ただし、休業日の場合は翌営業日)

信託期間： 原則として無期限

設定来基準価額推移



期間別騰落率(%)

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	4.37	3.30	7.35	-7.40	42.59	140.63	30.78

分配金実績(円)(1万口当たり、税引前)

設定来合計： 2,120 円

決算日	13/12/2	14/5/30	14/12/1	15/6/1	15/11/30	16/5/30
分配金	0	0	630	640	640	210

上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。

上記の基準価額、分配金再投資基準価額および期間別騰落率は信託報酬控除後のものです。分配金再投資基準価額は税金控除前の価額です。分配金再投資基準価額およびファンド(分配金再投資)の騰落率は、本ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で本ファンドを購入(再投資)した場合の基準価額および騰落率です。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

株式組入上位銘柄*

	銘柄	セクター**	市場	比率
1	アルファベット(旧グーグル)	情報技術	NASDAQ	8.8%
2	アップル	情報技術	NASDAQ	7.4%
3	フェイスブック	情報技術	NASDAQ	6.0%
4	アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	NASDAQ	5.8%
5	エヌエックスピー・セミコンダクターズ	情報技術	NASDAQ	4.7%
6	オラクル	情報技術	NYSE	3.7%
7	アンフェノール	情報技術	NYSE	3.6%
8	アメリカン・タワー	不動産	NYSE	3.6%
9	マスターカード	情報技術	NYSE	3.4%
10	サービスナウ	情報技術	NYSE	3.3%

ポートフォリオ構成

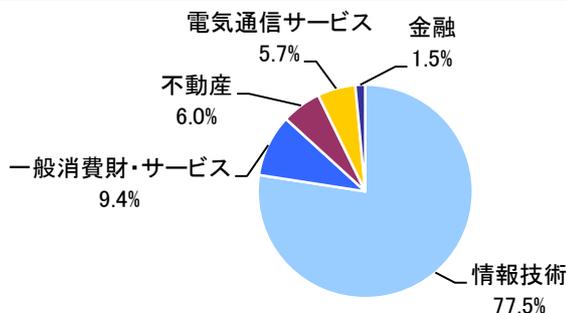
構成	比率
株式	100.0%
先物	0.0%
実質組入	100.0%

※株式組入比率については、各ペーパーファンドのマザーファンドの組入比率とマザーファンドの株式組入比率より算出。
(注) 計理処理上、直近の追加設定が純資産総額に反映されないことなどの理由により、実質組入の数値が100%を超える場合があります。

組入銘柄数*

38 銘柄

セクター別構成比**



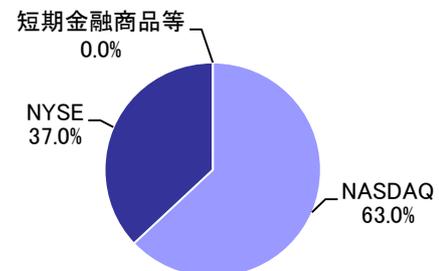
※マザーファンドの対株式合計構成比率です。

*マザーファンドのデータであり、比率は対純資産総額です。

**セクターは、Global Industry Classification Standard(GICS®)(世界産業分類基準)のセクター分類を使用しています。

上記は基準日時点におけるデータであり、将来の成果を保証するものではなく、市場動向等により変動します。また、ポートフォリオの内容は市場動向等を勘案して随時変更されます。

市場別構成比*



(注) 計理処理上、直近の追加設定が純資産総額に反映されないことなどの理由により、短期金融商品等の数値がマイナスになる場合があります。

<netWIN 運用チームのコメント>

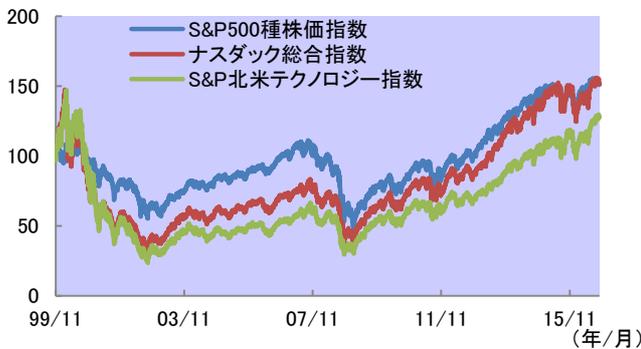
2016年10月末現在

米国株式市場動向

10月の米国株式市場は、代表的な指数であるS&P500種株価指数が前月末比-1.94%(米ドルベース)となりました。FRB(米連邦準備制度理事会)高官のタカ派(インフレ抑制重視)的な発言と米国の概ね堅調な経済指標などを受けて、12月の利上げ観測が高まったことに加えて、大統領選挙を巡る不透明感もマイナス材料となり、軟調な推移となりました。セクター別では、金融、公益事業が上昇した一方、電気通信サービス、ヘルスケアセクターなどが下落しました。

当月発表された米国の経済指標は、9月の雇用統計における非農業部門雇用者数は前月比15.6万人増と、市場予想を下回ったものの、労働市場の底堅い状況を示す内容となりました。加えて、7-9月期の実質GDP(国内総生産)成長率は年率換算で前期比+2.9%と市場予想を上回るとともに、過去2年間で最大の伸びとなりました。また、10月の製造業PMI(購買担当者景気指数)速報値も53.2に上昇しました。

<ご参考> 代表的な指数の推移と騰落率(%) (期間: 1999年11月29日~2016年10月末)



	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	設定来
S&P500種株価指数	-1.94	-2.18	2.95	2.25	21.04	69.64	51.02
ナスダック総合指数	-2.31	0.52	8.66	2.68	32.39	93.31	51.67
S&P 北米テクノロジー指数	-0.69	4.04	14.79	10.30	48.32	98.98	27.71

S&P500種株価指数、ナスダック総合指数、S&P北米テクノロジー指数のそれぞれ米ドルベースについて1999年11月29日を100として指数化したものです。

上記は市場等の過去のデータであり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。

出所:ブルームバーグ

ポートフォリオ・レビュー

米国の国際的な総合通信ネットワーク会社であるレベルスリー・コミュニケーションズは、米国の同業センチュリーリンクとの買収合意などを受けて株価が上昇し、本ファンドのパフォーマンスにプラス寄与となりました。加えて、7-9月期決算は概ね市場の予想通りで、今期の堅調な業績見通しを示したことも好感されました。同社は世界最大規模の光ファイバーケーブルを所有しており、当社では、この独特の資産構成が強い競争力につながると見ています。今後は買収の発表を踏まえ、同社株に対するポジションを注視していきます。(組入比率:2.6%)

クレジットカード大手のマスターカードは、市場予想を大きく上回る堅調な7-9月期決算を発表したことなどから株価が上昇し、本ファンドのパフォーマンスにプラス寄与となりました。売上高の好調な伸びに加え、これまで行った買収の効果がマーケティングサービスやデータ分析などの新たな事業に寄与したことにより利益率も大幅に上昇し、また、数社の新規顧客も獲得しています。当社では、同社は収入源の多様化と手数料収入の増加に注力した戦略に加え、優れた経営陣と質の高いビジネス基盤を持つ企業として引き続き強気に見ています。(組入比率:3.4%)

世界最大のオンライン販売会社であるアマゾン・ドット・コムは、7-9月期決算や業績見通しに対する失望感などから株価が下落し、本ファンドのパフォーマンスにマイナス寄与となりました。7-9月期決算の内容については、堅調さを増す国際事業と成長が続くアマゾン・ウェブ・サービス(AWS)などに牽引され、売上高は市場予想を上回りましたが、国内の配送センターやインド事業および独自のメディアコンテンツへの投資に伴い、費用が市場予想を上回ったことで営業利益が市場予想を下回りました。当社では、これらの取り組みは長期的には同社の競争優位性を増すものと考えており、その規模と競争優位性を活かして長期的に成長を続けるものと高く評価しています。(組入比率:5.8%)

家庭用ゲーム機およびその他の電子機器向けソフトウェアメーカーであるエレクトロニック・アーツは、7-9月期の決算発表を控えて市場の警戒感が強まったことなどから株価が下落し、本ファンドのパフォーマンスにマイナス寄与となりました。当社では、2017年度に発売予定のゲーム事業の強力なパイプラインを引き続き強気に見ており、また、同社の定評あるスポーツゲームのほか、バーチャルリアリティ向けゲームも中期的な成長の原動力になると考えています。同社がヒットを重視した経営やゲーム専用機のモデル・サイクルに依存したビジネスモデルから、オンラインゲームなどのデジタルコンテンツ拡大による経常収益重視の安定的な経営に移行を進めていることも評価しています。また、同社は継続的な利益率拡大の余地があり、株主価値を高めることができる資本構成を有した、長期的な成長が見込まれる魅力的な企業であると見ています。(組入比率:1.9%)

※ポートフォリオ・レビューにおける各銘柄の組入比率は、当月末現在のマザーファンドの対純資産総額比です。

2016年10月末現在

組入上位銘柄

1. アルファベット(旧グーグル)(8.8%)

持株会社。子会社を通じ、ウェブベースの検索、広告、地図、ソフトウェア・アプリケーション、モバイルオペレーティングシステム、消費者コンテンツ、業務用ソリューション、eコマース、ハードウェア製品などを提供する。

2. アップル(7.4%)

パソコンメーカー。パソコンおよび関連製品と移動通信機器、各種関連ソフトウェア、サービス、周辺機器、ネットワーキング・ソリューションのデザイン、製造、販売を手掛ける。製品は、オンライン・ストア、自社小売店、自社販売員、サードパーティ卸売り、再販業者を通して販売される。

3. フェイスブック(6.0%)

インターネットメディア会社。ソーシャルネットワーク・ウェブサイトを運営。家族・友人・同僚間のコミュニケーションを可能にするウェブサイトを提供する。ユーザー間における情報、写真、ウェブサイトリンク、ビデオなどの共有を容易にする技術も開発。ユーザーは、各自の基準を具体的に設定して情報を共有・制限できる。

4. アマゾン・ドット・コム(5.8%)

オンライン小売会社。多岐にわたる製品を販売する。主な製品は、書籍、音楽、ビデオテープ、コンピューター、電子機器、家庭・園芸用品など。顧客別にカスタマイズされたショッピングサービス、ウェブ上でのクレジットカード決済、および顧客への直接配送を手掛ける。

5. エヌエクスピー・セミコンダクターズ(4.7%)

半導体メーカー。移動体通信、消費者電子製品、セキュリティ・アプリケーション、自動車内の娯楽機器、ネットワーキング用の半導体とソフトウェアを設計する。自動車、識別、ワイヤレス通信インフラ、照明、携帯機器、コンピューター・アプリケーション用の製品を提供。

6. オラクル(3.7%)

ソフトウェア・メーカー。企業の情報管理用ソフトを手掛ける。製品は、データベースやリレーショナル・サーバー、アプリケーション開発および意思決定支援ツール、業務用アプリケーションなど。対象となるハードウェアは、ネットワーク・コンピューター、PDA、セフトップボックス、パソコン、ワークステーション、ミニコンピューター、メインフレーム、大規模並列処理コンピューター。

7. アンフェノール(3.6%)

コネクタ・メーカー。電気コネクタ、電子コネクタ、光ファイバー・コネクタ、相互接続システム、同軸ケーブル、フラットリボン・ケーブルなどを設計、製造、販売。製品は電話、無線、データ通信システム、ケーブルテレビ・システム、商用・軍用・航空宇宙用電子機器などに使用される。

8. アメリカン・タワー(3.6%)

不動産投資信託。米国、メキシコ、ブラジル、インドにおいて無線通信塔の所有・運営を行う。無線通信塔のスペースを大手携帯通信会社に賃貸(リース)することで、継続的な収入を得る。

9. マスターカード(3.4%)

クレジットカード会社。国際的な決済ソリューションの提供に従事。金融機関のクレジット、デビット、および関連の決済プログラムに関する各種サービスを提供する。クレジットおよびデビットカードの決済処理、電子マネー、ATM、トラベラーズチェックなどを手掛ける。

10. サービスナウ(3.3%)

企業向け情報技術(IT)管理ソフトウェアメーカー。パッケージ化されたコンピューターソフトウェア、クラウドサービス、ITサービス管理プラットフォームの設計、開発、製造を手掛ける。全米で事業を展開。

(事業内容出所:ブルームバーグ。なお、当社が作成したものが一部含まれる場合があります。)

※上位保有銘柄はマザーファンドの組入銘柄であり、比率は対純資産総額です。上記は信頼できると思われる資料に基づいて作成されていますが、その正確さや完全さに対する責任を当社が負うものではありません。また、今後予告なしに変更される可能性があります。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

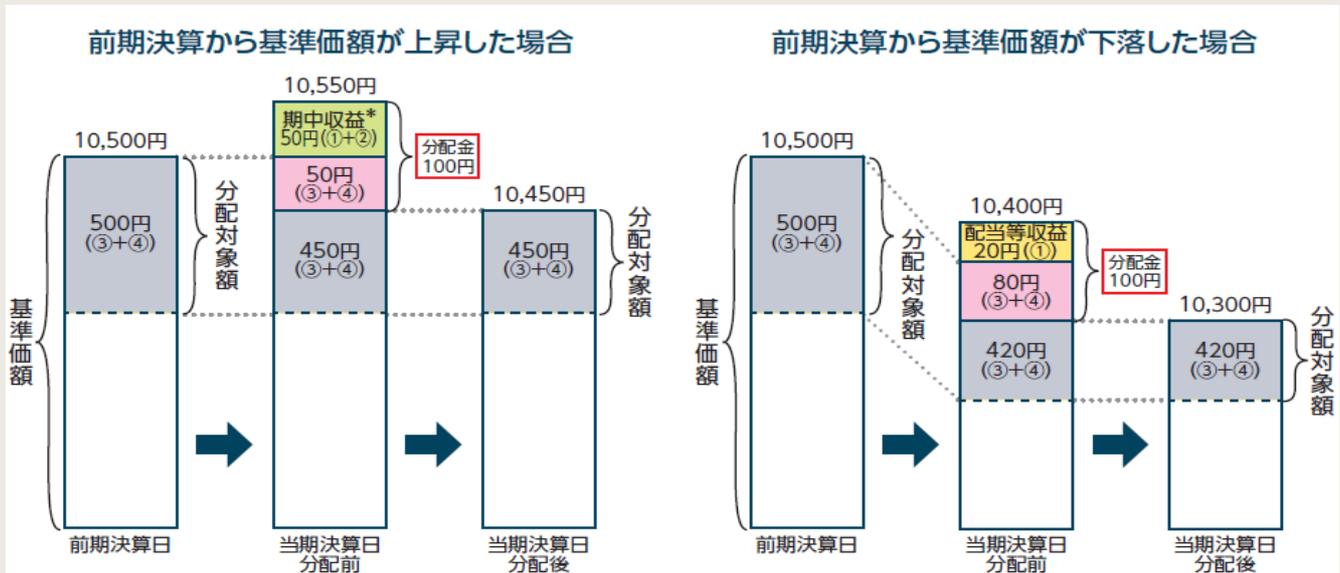
収益分配金に関わる留意点

分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、投資家の購入価額によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金(当該計算期間よりも前に累積した配当等収益および売買益)④収益調整金(信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分)です。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



*上図の期中収益は以下の2項目で構成されています。



※上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

上記のとおり、分配金は計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合がありますので、元本の保全性を追求される投資家の場合には、市場の変動等に伴う組み入れ資産の価値の減少だけでなく、収益分配金の支払いによる元本の払戻しにより、本ファンドの基準価額が減価することに十分ご注意ください。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

ファンドの特色

1. 主に米国を中心とした「インターネット・ツールキーパー」企業の株式に投資することにより、信託財産の長期的な成長をめざします。
2. 「インターネット・ツールキーパー」企業とは、メディア、テレコミュニケーション、テクノロジー、インターネット関連セクターにおいて、インターネット企業やインターネット・ユーザーに対しアクセス、インフラ、コンテンツ、サービスを提供し、かつ、インターネット業界の成長により収益が上げられるとポートフォリオ・マネジャーが判断した企業とします。
3. 「よりよい投資収益は、長期にわたって成長性の高い事業へ投資することにより獲得される」との投資哲学のもと、個別銘柄の分析を重視したボトム・アップ手法により銘柄選択を行います。

※ 「インターネット・ツールキーパー」は、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社の登録商標です。本ファンドでは、「インターネット・ツールキーパー」企業のほか、コスト構造、収益性、競争優位性の改善が期待できるインターネットのビジネス戦略を迅速に実践している企業や、ポートフォリオ・マネジャーが「持続可能なビジネス・モデルを持っている」と判断したインターネット企業の株式にも投資します。

※ Aコースは、対円で為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。なお、為替ヘッジにはヘッジ・コストがかかります。ヘッジ・コストとは、為替ヘッジを行う通貨の金利と円の金利の差に相当し、円の金利のほうが低い場合この金利差分収益が低下します。Bコースでは、原則として対円で為替ヘッジを行いません。

※ 販売会社によっては、AコースとBコースの間でスイッチング(無手数料での乗換え)が可能です。ただし、換金時と同様に信託財産留保額および税金をご負担いただきます。なお、販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行わない場合があります。

※ 本ファンドはファミリーファンド方式で運用を行います。

市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額が変動します。また、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。

信託財産に生じた損益はすべてご投資家の皆さまに帰属します。

主な変動要因

株式投資リスク(価格変動リスク・信用リスク)・集中投資リスク

本ファンドは、「インターネット・ツールキーパー」企業の株式を主要な投資対象としますので、本ファンドへの投資には、株式投資にかかる価格変動リスク等のさまざまなリスクが伴うこととなります。本ファンドの基準価額は、株式等の組入る有価証券の値動きにより大きく変動することがあり、元金が保証されているものではありません。特に「インターネット・ツールキーパー」企業等の株式の下降局面では本ファンドの基準価額は大きく下落する可能性が大きいと考えられます。また、本ファンドは、一定の業種に対してより大きな比重において投資を行いますので、業種をより分散した場合と比較して、ボラティリティが高くより大きなリスクがあると考えられます。一般には株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況に応じて変動します。したがって、本ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があります。現時点において株価が上昇傾向であっても、その傾向が今後も継続する保証はありません。また、発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

為替リスク

本ファンドは、外貨建ての株式を主要な投資対象としますので、本ファンドへの投資には為替変動リスクが伴います。とりわけ、対円で為替ヘッジを行わないBコースでは為替変動の影響を直接的に受け、円高局面ではその資産価値を大きく減少させる可能性があります。Aコースは、対円で為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替ヘッジを行うにあたりヘッジ・コストがかかります。(ヘッジ・コストとは、為替ヘッジを行う通貨の金利と円の金利の差に相当し、円の金利のほうが低い場合、この金利差分収益が低下します。)

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

お申込みメモ

購入単位	販売会社によって異なります。
購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が指定する日までにお支払いください。
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額 ※信託財産留保額については、下記をご覧ください。
換金代金	原則として換金申込日から起算して5営業日目から、お申込みの販売会社を通じてお支払いいたします。
購入・換金 申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日(以下「ニューヨークの休業日」といいます。)
申込締切時間	「ニューヨークの休業日」を除く毎営業日の原則として午後3時まで
信託期間	原則として無期限(設定日:1999年11月29日)
繰上償還	受益権の総口数が各コースについて30億口を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年5月30日および11月30日(ただし、休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算時に原則として収益の分配を行います。販売会社によっては分配金の再投資が可能です。
信託金の 限度額	各コースにつき5,000億円を上限とします。
スイッチング	販売会社によっては、AコースとBコースの間でスイッチング(無手数料での乗り換え)が可能です。 ※換金時と同様に、信託財産留保額および税金をご負担いただきます。
課税関係 (個人の場合)	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は少額投資非課税制度(NISA)の適用対象です。ただし、NISAでの取扱商品は販売会社によって異なります。配当控除の適用はありません。 原則、分配時の普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の譲渡益が課税の対象となります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	購入申込日の翌営業日の基準価額に、 3.24%(税抜3%) を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。
換金時	換金手数料	なし
	信託財産留保額	換金申込日の翌営業日の基準価額に対して 0.3%
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎日	運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対して 年率2.052%(税抜1.9%) ※運用管理費用は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。
	信託事務の諸費用	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、印刷費用など信託事務の諸費用が信託財産の純資産総額の年率0.05%相当額を上限として定率で日々計上され、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。
随時	その他の費用・手数料	有価証券売買時の売買委託手数料や資産を外国で保管する場合の費用等 上記その他の費用・手数料は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、ご投資家の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社その他関係法人の概要について

- ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(委託会社)
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第325号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、
一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会
信託財産の運用の指図等を行います。
- ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー
(投資顧問会社)
委託会社より株式(その指数先物を含みます。)の運用の指図に
関する権限の委託を受けて、投資判断・発注等を行います。
- 三菱UFJ信託銀行株式会社(受託会社)
信託財産の保管・管理等を行います。
- 販売会社
本ファンドの販売業務等を行います。
販売会社については下記照会先までお問い合わせ
ください。
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
電話: 03(6437)6000
(受付時間: 営業日の午前9時から午後5時まで)
ホームページ・アドレス: www.gsam.co.jp

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

販売会社一覧 (1/2)

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人投資信託協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○				
いよぎん証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○				
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○			○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○				
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○		○	○	○
SMBCフレンド証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第40号	○				○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○		○		○
株式会社SMBC信託銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第653号	○				
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○			○	○
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○			○	
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第5号	○			○	
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○			○	
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○			○	
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○			○	
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	○			○	
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○			○	○
株式会社三菱東京UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○			○	○
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○			○	
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○			○	
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○				
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○				
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○				

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

販売会社一覧 (2/2)

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人投資信託協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○			○	○
西日本シティ証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○				
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○			○	
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○		○	○	○
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○				
PWM 日本証券株式会社 ^(注2)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	○				
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○				
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○		○	○	
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第94号	○		○	○	○
みずほ信託銀行株式会社 ^(注1)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第34号	○		○	○	
三井住友信託銀行株式会社 ^(注1)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○		○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○		○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○		○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○				
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○				
ゴールドマン・サックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第69号	○			○	○

(注1) 本ファンドの新規の購入申込み受付を停止しております。

(注2) Aコースの新規の購入申込み受付を停止しております。

くわしくは販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

本資料のご利用にあたってのご留意事項等

- 本資料はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」といいます。)が作成した資料です。投資信託の取得の申込みにあたっては、販売会社より「投資信託説明書(交付目論見書)」等をお渡しいたしますので、必ずその内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 本ファンドは値動きのある有価証券等(外国証券には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。
- 本資料は、当社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。
- 本資料に記載された過去の運用実績は、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。投資価値および投資によってもたらされる収益は上方にも下方にも変動します。この結果、投資元本を割り込むことがあります。
- 本資料に記載された見解は情報提供を目的とするものであり、いかなる投資助言を提供するものではなく、また個別銘柄の購入・売却・保有等を推奨するものでもありません。記載された見解は資料作成時点のものであり、将来予告なしに変更する場合があります。
- 個別企業あるいは個別銘柄についての言及は、当該個別銘柄の売却、購入または継続保有の推奨を目的とするものではありません。本資料において言及された証券について、将来の投資判断が必ずしも利益をもたらすとは限らず、また言及された証券のパフォーマンスと同様の投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。
- 投資信託は預金保険または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元金および利息の保証はありません。
- 投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うことになります。